

第 9 期 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

東京海上日動パートナーズマネジメント株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 125,799,257 】	【 流動負債 】	【 26,762,106 】
現金預金	60,882,434	未払金	11,191,842
立替金	34,362,086	預り金	216,564
未収入金	30,433,313	未払法人税等	145,600
貯蔵品	121,424	未払消費税	1,208,100
【 固定資産 】	【 86,915,644 】	資産除去債務	14,000,000
(有形固定資産)	(14,923,895)	負債合計	【 26,762,106 】
建物附属設備	9,242,746		
工具器具備品	638,095		
少額固定資産	5,043,054	純資産の部	
(無形固定資産)	(17,456,021)	【 株主資本 】	【 185,952,795 】
電話加入権	13,300	(資本金)	(90,000,000)
ソフトウェア	17,442,721	(資本剰余金)	(90,000,000)
(投資その他の資産)	(54,535,728)	資本準備金	90,000,000
出資金	5,000	(利益剰余金)	(5,952,795)
敷金	43,485,144	その他利益剰余金	5,952,795
長期前払費用	853,421	繰越利益剰余金	5,952,795
繰延税金資産	10,192,163	純資産合計	185,952,795
資産合計	212,714,901	負債及び純資産合計	212,714,901

第9期個別注記表

自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日（当期累計期間）

東京海上日動パートナーズマネジメント株式会社

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。

ただし、建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法。

なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括3年均等償却の方法を採用
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

15,704,096円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 1,800 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しています。当社につき、今期に移転しており、来期に原状回復費用の発生が確定していることから、その見積額14,000,002円を資産除去債務として計上しております。なお、上記以外に合理的な見積りが困難である事から資産除去債務を計上していません。